

対外・対内証券投資の動向(2024年1月分)

対内証券投資が2022年7月以来の大幅な取得超に転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、1月の対外証券投資は+3兆4,226億円の取得超(前月は+2,126億円の取得超)となった。対内証券投資は+5兆5,243億円の取得超(前月は▲1兆3,747億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+2兆1,017億円の流入超(前月は▲1兆5,873億円の流出超)となった。
- 1月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額は前月の+1兆2,667億円から+2兆7,123億円へ拡大。株式・投資ファンド持分は前月の▲1兆2,563億円の売り越しから+7,337億円の買い越しに転じた。一方、短期債は前月の+2,022億円の買い越しから▲233億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額は前月の+75億円から+2兆2,145億円に拡大した。その他金融機関の買い越し額は前月の+6,304億円から+1兆6,454億円へ拡大。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+7,975億円から+1兆2,936億円へ拡大。生命保険会社の買い越し額は前月の+161億円から+222億円へ拡大した。一方、信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲5,965億円から▲4,526億円へ縮小した。
- 1月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の▲1兆2,268億円の売り越しから+2兆8,489億円の買い越しに転じた。中長期債も前月の▲1兆5,788億円の売り越しから+1兆6,359億円の買い越しに転じた。短期債の買い越し額は前月の+1兆4,309億円から+1兆395億円へ縮小した。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

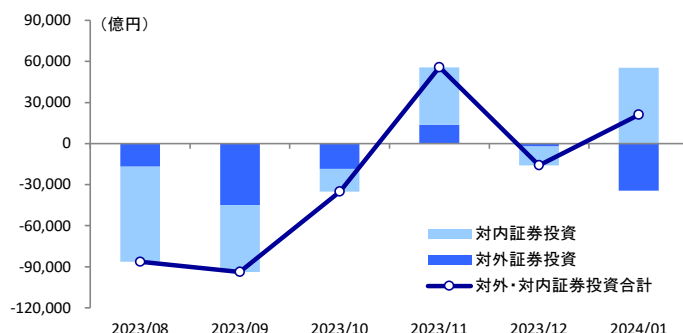
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	7,366	-5,113	-12,563	7,337	-3,446	1,260
取得	79,029	70,874	79,770	77,400	76,015	75,452
処分	71,663	75,987	92,333	70,064	79,461	74,193
中長期債	12,683	-10,978	12,667	27,123	9,604	15,502
取得	368,717	405,547	317,598	405,017	376,054	376,438
処分	356,034	416,525	304,931	377,894	366,450	360,936
短期債	-1,462	2,222	2,022	-233	1,337	373
取得	28,961	33,477	23,542	29,187	28,735	32,873
処分	30,424	31,255	21,520	29,420	27,398	32,500
合計	18,587	-13,869	2,126	34,227	7,495	17,135

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	26,531	9,547	-12,268	28,489	8,589	-1,622
取得	743,371	736,007	653,495	731,158	706,887	704,056
処分	716,841	726,460	665,763	702,669	698,297	705,679
中長期債	-17,979	17,088	-15,788	16,359	5,886	-4,103
取得	185,818	218,169	263,567	199,625	227,120	205,421
処分	203,797	201,080	279,356	183,267	221,234	209,524
短期債	-25,132	15,142	14,309	10,395	13,282	-2,877
取得	316,511	274,827	253,876	294,848	274,517	289,920
処分	341,643	259,684	239,567	284,453	261,235	292,797
合計	-16,580	41,777	-13,747	55,243	27,758	-8,602

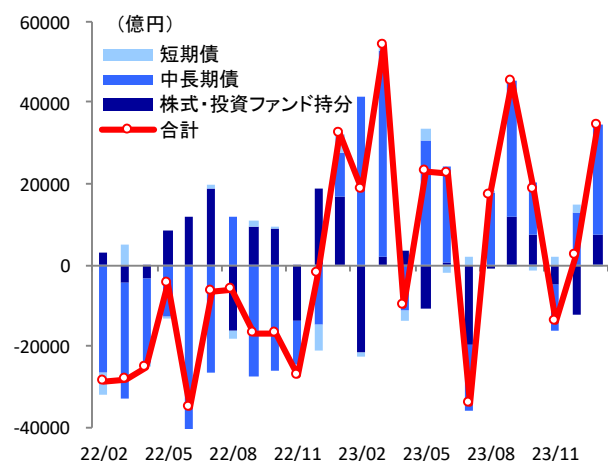
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-26	-6	-16	-1	-8	-9
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-26	-6	-16	-1	-8	-9
預金取扱機関	3,001	-3,264	76	22,145	6,319	12,249
銀行等(銀行勘定)	4,165	-9,970	7,032	15,411	4,158	11,537
信託銀行(銀行勘定)	-1,164	6,706	-6,957	6,734	2,161	712
その他部門	15,611	-10,598	2,068	12,082	1,184	4,896
その他金融機関	19,208	-6,921	6,303	16,454	5,279	8,808
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-3,185	-13,196	-5,965	-4,439	-7,867	-4,467
銀行等(信託勘定)	0	-2	-1	87	28	14
信託銀行(信託勘定)	-3,185	-13,194	-5,964	-4,526	-7,895	-4,481
金融商品取引業者	17,802	6,350	4,153	7,751	6,085	7,660
生命保険会社	-3,991	-8,650	161	223	-2,755	-2,393
損害保険会社	37	-19	-19	-16	-18	5
投資信託委託会社等	8,547	8,594	7,974	12,937	9,835	8,003
その他	-3,596	-3,676	-4,237	-4,371	-4,095	-3,913

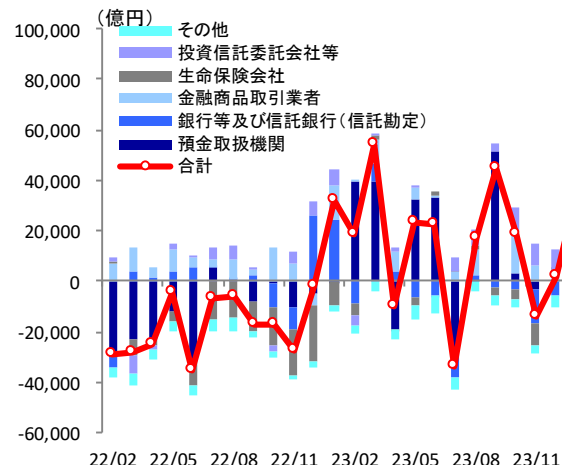
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



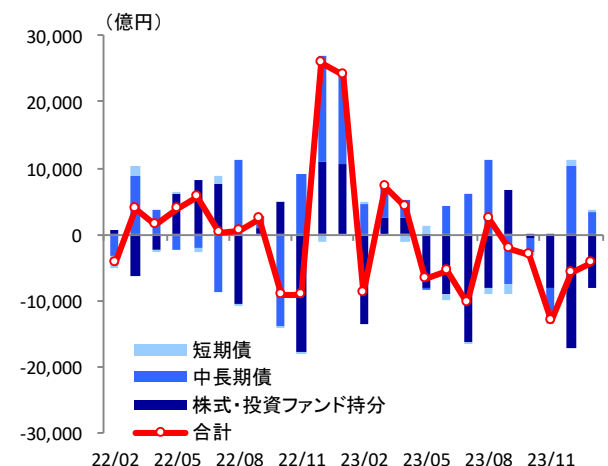
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



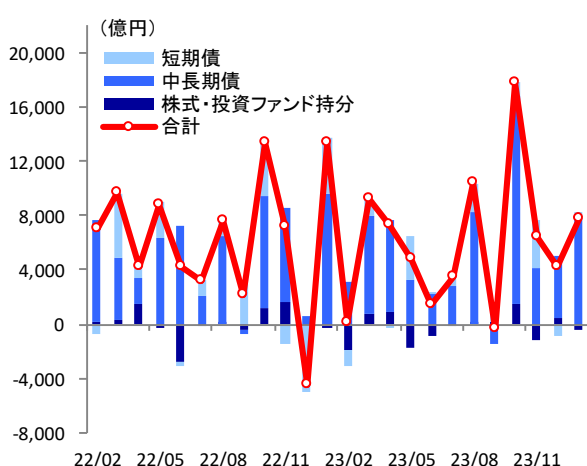
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



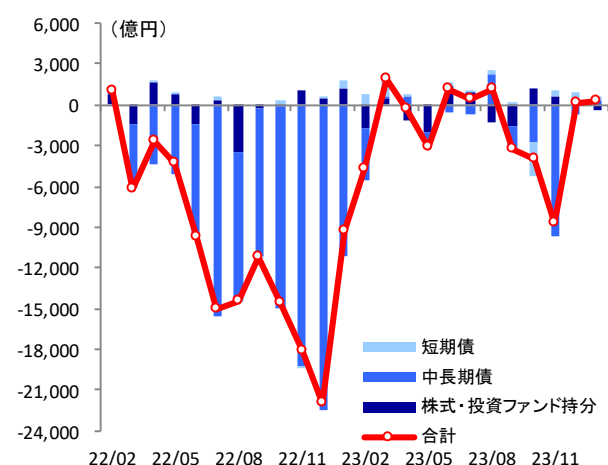
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



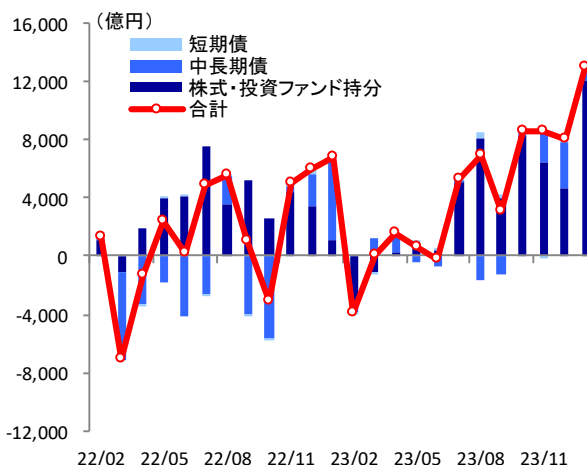
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



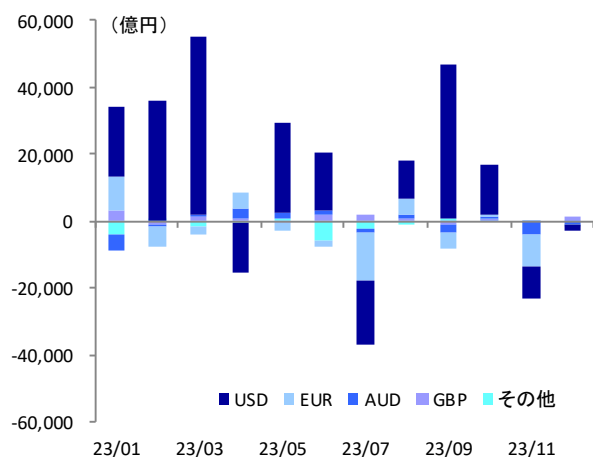
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



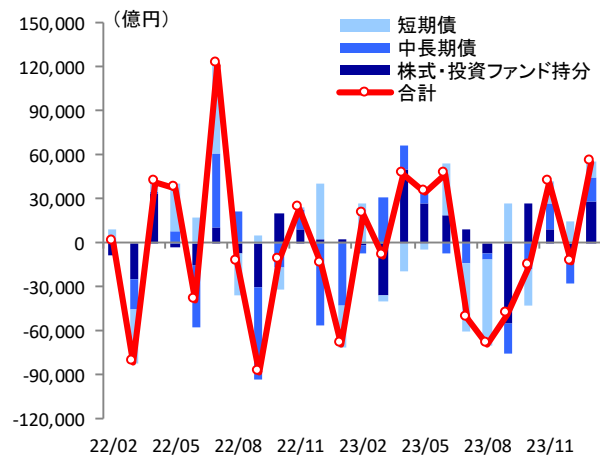
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



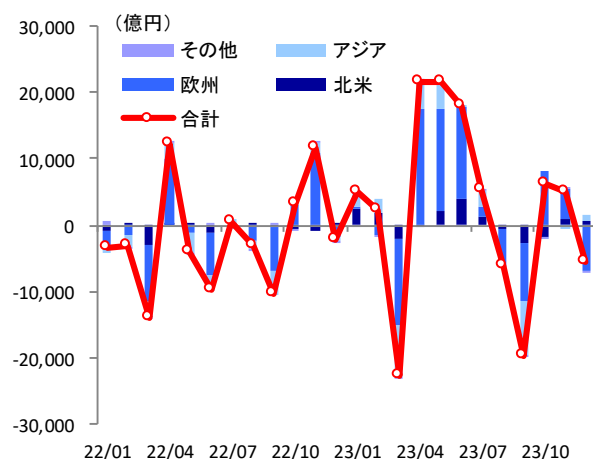
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



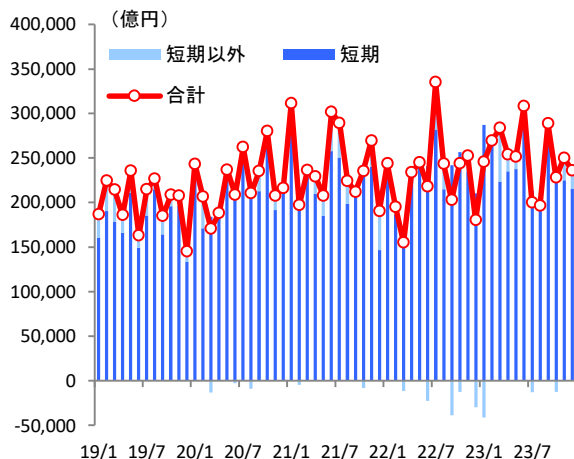
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



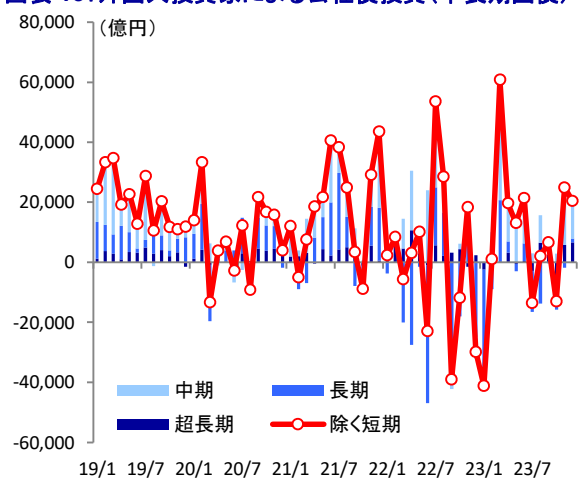
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



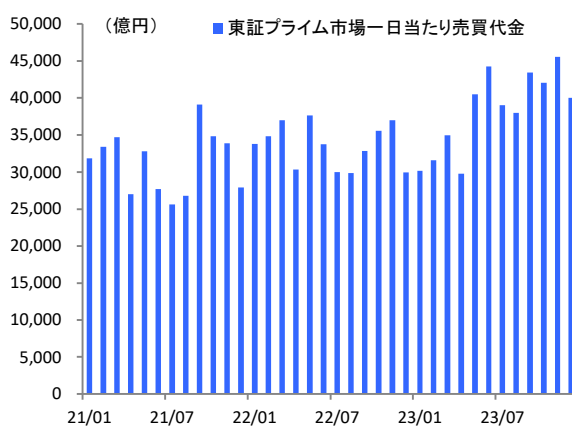
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。